

令和5年度 千葉県NPO法人実態調査 設問票

千葉県環境生活部県民生活課

1 概要

千葉県内のNPO法人の実態調査に御協力をお願いします。

お答えいただいた内容は、本県の市民活動団体に対する施策を推進していく上での基礎資料として活用させていただきます。

本調査の結果については、県ホームページにて、公表を予定しています。(令和6年2月頃)

※貴法人が特定されるような形での公表はいたしません。

【千葉県ホームページ】

「県民活動の推進に向けたアンケート調査にご協力ください」

<https://www.pref.chiba.lg.jp/kkbunka/npo/plan/tyousa.html>



2 回答方法

以下のいずれかの方法により、令和5年4月1日時点（設問に時期の指定がある場合を除く）の貴法人についてお答えください。

※結果集計の迅速化を図るため、原則 Web による回答に御協力ください。

(1) Web（ちば電子申請サービス）

以下URLもしくは、QRコードからアクセスして回答してください。

https://apply.e-tumo.jp/pref-chiba-u/offer/offerList_detail?tempSeq=24468

※上記URL及びQRコードからアクセスできない場合は、「県民活動アンケート」で検索し、ページ名「県民活動に関するアンケート調査にご協力ください」からアクセスしてください。



(2) FAX

添付の「FAX用回答用紙」に回答を記入いただき、

043-221-5858（県民生活課 県民活動推進班）宛てにFAXを送付してください。

（質問項目）

I. 団体（回答者）属性について	4問
II. 事業・活動全般の状況について	6問
III. 財務状況について	6問
IV. 連携・協働について	4問
V. 新型コロナウイルス感染症について	2問
VI. SDGsについて	1問
VII. 内閣府ウェブ報告システムについて	3問

*基本的に選択式となっています。お手数ですが、御協力いただけますと幸いです。

なお、回答に迷われましたら、現状に最も近いと思う選択肢をお選びください。

I. 団体（回答者）属性について

〔活動分野〕

設問1 貴法人が平素から取り組んでいる活動の分野について、「あてはまる番号すべて」と「そのうち最も重視している分野ひとつ」をあてはまる番号に✓を記入してください。

- | | |
|--|---------------------------|
| 1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 | 2. 社会教育の推進を図る活動 |
| 3. まちづくりの推進を図る活動 | 4. 観光の振興を図る活動 |
| 5. 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動 | 6. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 |
| 7. 環境の保全を図る活動 | 8. 災害救援活動 |
| 9. 地域安全活動 | 10. 人権の擁護又は平和の推進を図る活動 |
| 11. 国際協力の活動 | 12. 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 |
| 13. 子どもの健全育成を図る活動 | 14. 情報化社会の発展を図る活動 |
| 15. 科学技術の振興を図る活動 | 16. 経済活動の活性化を図る活動 |
| 17. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 | |
| 18. 消費者の保護を図る活動 | |
| 19. 中間支援（他の団体の運営又は活動に関する連絡、助言または援助）の活動 | |
| 20. その他 | |

〔活動年数〕

設問2 貴法人の活動年数について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。
なお、法人の前身にあたる任意団体での活動があれば、その活動年数を含めます。

- | | | |
|------------|------------|-----------|
| 1. 3年未満 | 2. 3年～5年 | 3. 6年～10年 |
| 4. 11年～15年 | 5. 16年～20年 | 6. 21年以上 |

〔役職員数及び会員数〕

設問3 貴法人の令和5年4月1日時点の役職員数及び会員数（賛助会員等も含める）の合計人数について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。

- | | |
|-----------------|---------------|
| 1. 30人以下 | 2. 31人以上50人以下 |
| 3. 51人以上～100人以下 | 4. 101人以上 |

※特定非営利活動法人は、総会で議決権を有する会員が10人以上いることが、設立・存続の条件となっています。

〔事務所の状況〕

設問4 貴法人の事務所（※）の状況について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。

1. 役員や会員の個人宅を事務所としている
2. 団体専用の事務所を借りている
3. 団体専用の事務所を自己所有している
4. その他 →具体的に記入してください（ ）

※ここでいう「事務所」とは、登記している「主たる事務所」をいいます。

Ⅱ. 事業・活動全般の状況について

〔中間支援組織の認知〕

設問5 貴法人は、市町村などが設置する「市民活動支援センター」や市民活動を支援する団体である「中間支援組織」が提供するサービスを利用したことがありますか。あてはまる番号1つに✓を記入してください。

1. 利用したことがある
2. 知っているが、利用したことがない
3. そのような組織、サービスがあることを知らない

〔中間支援組織による支援等のメリット〕

設問6 設問5で1を選択された法人の方にお尋ねします。

「市民活動支援センター」や「中間支援組織」の支援等によりどんなメリットがありましたか。
あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

1. 活動場所や資金的支援を受けた
2. 有用な情報の入手が出来た
3. 法人の運営体制の改善につながった
4. 法人の資金調達力が向上した
5. 法人の情報発信力が向上した
6. 他団体との連携につながった
7. 事業の改善・拡大につながった
8. 特にメリットを感じなかった
9. その他 →具体的に記入してください（ ）

〔法人運営上の課題〕

設問7 貴法人の法人運営上の課題は何ですか。あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

1. 役員や職員が不足している
2. 参加してくれるボランティアが不足している
3. 特定の個人に責任や作業が集中する
4. リーダーや後継者が育たない
5. 団体内全体が高齢化している
6. 役員や職員が忙しく、団体の活動時間が取れない
7. 活動資金が不足している
8. 活動場所の確保が難しい
9. 活動や団体の運営管理に必要な専門的知識が不足している
10. 活動の評価・見直し・改善が出来ていない
11. 自治体の施策や民間の助成金等についての情報が得にくい
12. 外部に活動や運営方法等の相談ができる適当な相談者や相談機関がない
13. 地域住民の理解が得られない
14. 地域の他団体・他機関との連携がうまくいかない
15. 自分たちの活動をうまくPRする方法がない
16. その他 →具体的に記入してください()

〔法人運営のスキル〕

設問8 法人運営を行うにあたり、スキルアップの必要を感じている事務はありますか。あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

1. 所轄庁への提出書類の作成
2. 会計・労務
3. 人材育成
4. 会員や協力者の増やし方
5. 資金調達
6. 効果的な広報
7. ITスキル(情報化対応)
8. 他団体との連携・協働
9. 支援の必要なし
10. その他 →具体的に記入してください()

〔ボランティア人材の受け入れ〕

設問9 貴法人では、ボランティア(無償で事業実施に協力した人)を受け入れて活動していますか。あてはまる番号1つに✓を記入してください。

1. している
2. していない(今後、受け入れを検討していきたい)
3. していない(今後も受け入れの意向はない)

〔ボランティアの受け入れ人数〕

設問10 設問9で「1. している」を選択された法人の方にお尋ねします。

令和4年度において、貴法人の事業活動に携わったボランティアの年間延べ人数について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。

- | | | |
|---------------|--------------|---------------|
| 1. 0人 | 2. 1人以上10人未満 | 3. 10人以上20人未満 |
| 4. 20人以上30人未満 | 5. 30人以上 | |

Ⅲ. 財務状況について

〔財務規模〕

設問11 貴法人の令和4年度における総支出額（財務規模）について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。

- | | | |
|--------------------|----------------------|------------------|
| 1. 0円 | 2. 1円～10万円未満 | |
| 3. 10万円～30万円未満 | 4. 30万円～50万円未満 | |
| 5. 50万円～100万円未満 | 6. 100万円～500万円未満 | |
| 7. 500万円～1,000万円未満 | 8. 1,000万円～5,000万円未満 | |
| 9. 5,000万円～1億円未満 | 10. 1億円以上 | 11. 事業年度が1年に満たない |

〔直近事業年度の収入源〕

設問12 貴法人の令和4年度における収入源について、あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

- | | | | | |
|--------------------------|--------|------------|--------|-----------|
| 1. 会費 | 2. 寄附金 | 3. 補助金・助成金 | 4. 委託金 | 5. 自主事業収益 |
| 6. その他 →具体的に記入してください。() | | | | |

〔最も大きな収入源〕

設問13 貴法人の令和4年度における最も大きな収入源について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。

- | | | | | |
|-------------------------|--------|------------|--------|-----------|
| 1. 会費 | 2. 寄附金 | 3. 補助金・助成金 | 4. 委託金 | 5. 自主事業収益 |
| 6. その他 →具体的に記入してください() | | | | |

〔財産の規模〕

設問14 貴法人の前期会計年度の財産の規模（※）について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。

1. 1万円未満	2. 1万円～10万円未満
3. 10万円～30万円未満	4. 30万円～50万円未満
5. 50万円～100万円未満	6. 100万円～500万円未満
7. 500万円～1,000万円未満	8. 1,000万円～5,000万円未満
9. 5,000万円～1億円未満	10. 1億円以上

※ここでいう「財産の規模」とは、「貸借対照表」に記載している「正味財産合計」をいいます。

〔寄附の受領経験〕

設問15 貴法人では、過去一度でも寄附を受けたことはありますか。
あてはまる番号1つに✓を記入してください。

1. 受けたことがある	2. 受けたことが無い
-------------	-------------

※ここでいう「寄附」とは、金銭のほか、物品を含みます。

〔寄附の受領金額〕

設問16 設問15で「1. 受けたことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。
令和4年度の寄附の受領金額（総額）について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。

1. 5,000円未満	2. 5,000円～1万円未満
3. 1万円～5万円未満	4. 5万円～10万円未満
5. 10万円～20万円未満	6. 20万円～50万円未満
7. 50万円～100万円未満	8. 100万円～500万円未満
9. 500万円～1,000万円未満	10. 1,000万円以上
11. 直近事業年度は寄附を受領していない	

IV. 連携・協働について

〔協働の経験〕

設問17 貴法人は、これまでに企業、NPO・ボランティア団体、県・市町村などと連携・協働（※）したことはありますか。あてはまる番号1つに✓を記入してください。

1. 連携・協働したことがある	2. 連携・協働したことが無い
-----------------	-----------------

※ここでいう「連携・協働」とは、「対等な二者以上の主体が共通の目的を持ち、それぞれの目的を共有、お互いの特性を生かしながら協力すること」をいいます。

〔協働したことによるメリット〕

設問18 設問17で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。
連携・協働して事業を行ったことでどのようなメリットがありましたか。
あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

1. 自団体だけでは出来ない事業を生み出す事ができた
2. 協働相手のノウハウの活用や広報協力など、お互いの持つ資源を出し合うことで、事業成果を向上できた
3. 団体の認知度の向上やネットワークの拡大ができた
4. これまで気づかなかった地域ニーズを発見できた
5. 自団体の事業運営能力が向上した
6. 特にメリットを感じなかった
7. その他 →具体的に記入してください()

〔協働した相手〕

設問19 設問17で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。
どのような団体と連携・協働をしましたか。あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

1. 県 2. 市町村 3. 企業 4. NPO・ボランティア団体 5. 地縁組織（町内会等）
6. 社会福祉協議会 7. 学校・教育機関 8. 財団法人・社団法人
9. 商工会議所等の経済団体 10. 社会福祉法人 11. 士業・フリーランスなどの個人
12. その他 →具体的に記入してください。()

〔協働の課題〕

設問20 設問17で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。
連携・協働を行うにあたり、課題や困ったことはありましたか。
あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

1. 情報共有や相互の意思統一などコミュニケーションに時間がかかる
2. 費用負担を含め、対等な関係を維持するのが難しい
3. 連携・協働のための人材や資金が不足している
4. 新たな連携先を見つけ、関係性を築くことが難しい
5. 行政職員の協働に対する理解が不足している
6. 行政の意思決定に時間がかかる
7. 行政機関相互の連携が不足している
8. その他 →具体的に記入してください()

V. 新型コロナウイルス感染症について

〔新型コロナウイルス感染症を踏まえた活動状況〕

設問21 令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが、2類から5類に移行したことを受け、本調査票記載時点において、貴法人の活動はどのような状況にありますか。あてはまる番号1つに✓を記入してください。

1. 支援対象者が増加したことや新たな活動を立ち上げたことなどにより、事業規模が拡大した
2. 活動への影響はほとんどなく、感染拡大前と変わらず活動している
3. 活動が休止又は低下していたが、感染拡大前の水準に戻りつつある
4. 活動が休止又は低下していたが、徐々に再開している
5. 活動が休止又は低下している
6. 活動が休止又は低下し、法人の解散を検討している
7. その他 →具体的に記入してください()

〔新型コロナウイルス感染症を踏まえたオンライン活動状況〕

設問22 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、貴法人の活動における、オンライン活動の状況について、あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

1. オンライン方式へ転換を行った事業がある(事業内容:)
2. オンライン方式への転換を検討している事業がある(事業内容:)
3. 新たにオンラインを活用した事業を立ち上げた、又は立ち上げる予定である(事業内容:)
4. 事業の性質上、オンライン方式への転換やオンラインを活用した活動を行うことが難しい
5. PCやタブレットなどの機器又は知識・スキルが乏しく、オンラインを活用した活動ができない
6. オンライン化する必要性を感じないため、オンライン活動の実施は考えていない
7. その他 →具体的に記入してください()

VI. SDGsについて

〔SDGsに関連した取組の実施状況〕

設問23 国連が採択した「持続可能な開発目標」(SDGs)に取り組む団体が増えています。

SDGsに関連して貴法人が取り組んでいる分野について、あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

1. 貧困をなくそう	2. 飢餓をゼロに
3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに
5. ジェンダー平等を実現しよう	6. 安全な水とトイレを世界中に
7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに	8. 働きがいも 経済成長も
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	10. 人や国の不平等をなくそう
11. 住み続けられるまちづくりを	12. つくる責任 つかう責任
13. 気候変動に具体的な対策を	14. 海の豊かさを守ろう
15. 陸の豊かさも守ろう	16. 平和と公正をすべての人に
17. パートナリシップで目標を達成しよう	18. SDGsに関連した取組は行っていない

(SDGsとは)

持続可能な開発目標 (SDGs : Sustainable Development Goals) とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない (leave no one behind) ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル (普遍的) なものです。

参考 : <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html>

(外務省ホームページ SDGsとは)

VII. 内閣府ウェブ報告システムについて

〔内閣府ウェブ報告システム利用の意向〕

設問24 令和5年9月から内閣府ウェブ報告システムにより、NPO法に係る各種申請・届出等が可能となりました。貴法人における同システム利用の意向について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。

1. 利用したい	2. 利用したくない
----------	------------

(内閣府ウェブ報告システムとは)

内閣府ウェブ報告システムとは、2023年3月1日より内閣府NPO法人ポータルサイト上で運用開始された、特定非営利活動法人 (法人設立の希望者も含む) が、これまで所轄庁 (都道府県及び政令指定都市) に書面で提出していた申請・届出等を、オンラインで提出することを可能にしたシステムです。千葉県では2023年9月1日から利用可能となっています。

なお、利用にあたっては、ユーザアカウントの取得等が必要になりますので、詳しくは内閣府NPOホームページ (<https://www.npo-homepage.go.jp/npoportal/create/confirmation>) の「アカウントの新規登録について」をご覧ください。

〔利用したい機能〕

設問25 設問24で1を選択された法人の方にお尋ねします。

内閣府ウェブ報告システムで利用したい主な機能について、あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

- | | |
|----------------|----------------|
| 1. 事業報告に関する手続き | 2. 定款変更に関する手続き |
| 3. 役員変更に関する手続き | 4. 認定に関する手続き |

〔利用したくない理由〕

設問26 設問24で2を選択された法人の方にお尋ねします。

内閣府ウェブ報告システムを利用したくない理由について、あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

- | |
|-------------------------|
| 1. インターネット環境がない |
| 2. 今までのやり方を変えたくない |
| 3. 使い方がわからない |
| 4. その他 →具体的に記入してください() |

調査はこれで終了です。御協力ありがとうございました。